

第8号（1）様式

国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名	公益財団法人日本国際問題研究所
事業概要	本事業に専従する「領土・主権・歴史センター」を設置し、我が国の領土・主権・歴史に関する、事実に基づき学術的な評価にも耐え得る客観的な調査研究を行い、その成果を有識者及び一般市民それぞれに対して効果的な形で国内外に発信し、我が国の立場への理解を促進し、もって国益を増進する。また、政府への提供を通じて、政策立案への活用も目指す。
	（ 5 ）年間（2022年度～2026年度）（うち1年目）

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3-1」及び「3-2」の欄に記載する。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究）

- 我が国の領土・主権・歴史（海外での動向を含む。）に関する研究成果により新たな知見が得られたか。

①先期5年間の事業を継続、拡大する形で、新たな今期5年事業が開始された。初年度である今年度に得られた主な新たな知見は以下の通り。事業初年度であることから、各研究会においては、今後5年の研究活動とその成果発信に向けた構想についての議論にまず時間をかけたうえで、各会の活動を開始している。一方郷土史家を中心とした活動では、新たな知見、成果の発信が着実に実現している。

・領土・主権分野では、我が国の領域に関する事象を解明するために、国際法に則った領土紛争の解決、及び「領域」概念の様々な観点からの歴史的変遷についての二つの研究会を開催。「領土紛争解決方式研究会」においては、「島」の資源開発に係る紛争の解決において用いられる基準と領域紛争の解決において用いられる基準が異なる点に注意すべきとの点が議論された。また、「「領域」概念の歴史的変遷研究会」においては、新南群島の領有問題につき、日本側が如何なる主張を展開していたのか（9月報告）、中国と北朝鮮の間に位置する間島の領有権紛争を、日・中・朝鮮がどのように捉えていたのか、郵便制度は越境性を有することから単なる国際行政連合に係る問題なのではなく主権に係る問題であるという3点につき議論され（11月報告）、「sphere of influence」概念の学説上の整理がなされ（2月報告）、幕末・明治初期における日本の領域観念が整理され（3月報告）た。

・歴史分野については、今期から新たに設置した「日本政治外交史研究会」と、「研究会」として再編の上で先期から継続となる「東アジア史研究会」、「国際政治史研究会」の三研

究会を開催した。

今年度、「日本政治外交史研究会」では5年間の計画を検討した後、主に外部講師を招いて研究会を開催してきた。まず、7月に「修好通商条約と安保条約の運用」という題目で、従来は締結ないしは改正という局面のみに焦点が当てられることの多かった幕末・明治期の修好通商条約と戦後の日米安保条約について、運用にあたっての工夫という日本政府の行政対応の積み重ねに着目しながら比較検討を行うことで、日本外交の歴史的展開の実態を明らかにした。11月には「変動期の日本の政治外交を巡って——戦前と戦後——」という題目で研究会のテーマの間となる時代、そして後に続く時代である大正と昭和後期の高度成長期後について取り上げ、70年代の知識人らが近代日本の歩みをどのように理解していたのかを検討した。続いて、12月に「水道整備過程から見た日本近代史」という題目の報告が行われ、日本のインフラ整備や外地進出、そして戦後復興に至るまでの足跡を各自治体のイニシアチブや水道技術の発展とその担い手などに着目して読み解いた。なかでも水道技術者たちの外地と内地の還流、具体的には外地進出に伴う新技術の発展とその内地への還元、そして戦後のアジア諸国への戦後補償としての水道建設への従事という経緯の解明については、日本外交の歴史的展開の新たな一面を明らかにするものであるとともに、水資源をめぐる今後の日本の方針を考える上でも示唆に富む議論であった。

「東アジア史研究会」では、6月に「通州事件研究の現在—これまでの成果と最近の動向」と題した報告があり、日本人と朝鮮人が虐殺されたこの事件の原因と経緯がおおむね究明された一方で、中国側史料の利用や、遺族感情との関係などの課題が指摘された。10月には「『韓国併合—大韓帝国の成立から崩壊まで』書評会」と題して、最新の研究動向も踏まえながら議論した。この中では、日本での研究動向における韓国側の視点、なぜ韓国は日本に併合されたのかという根本的な問題に取り組んだ意義、韓国併合に対する合法論・不当論を併記した論点整理への評価などが示された。

「国際政治史研究会」では、7月に先期事業の成果である『サンフランシスコ講和と東アジア』の書評会を行った。ここでは評者から、アメリカを中心としたハブ・アンド・スポークの同盟網としての印象が強い冷戦後のアジア秩序の安定において、サンフランシスコ講和条約によって一定程度進められた日本とアジア諸国の和解という要素も重要だったことが指摘され、同じアジア太平洋地域における秩序であるワシントン体制との比較や、賠償や経済協力といった面に射程を広げられる可能性があるとのコメントもあった。9月には『分断の克服 1989-1990—統一をめぐる西ドイツ外交の挑戦』の書評会を行い、ロシアのウクライナ侵攻によって注目された冷戦の終結過程と冷戦後のヨーロッパにおける秩序構築につい

て、西ドイツの視点から検討し、西ドイツのゲンシャール外相の動きを中心として、西側の勝利とソ連の解体という「勝敗区分」型の冷戦終結ではなく、東側も包摂した全ヨーロッパ的な安全保障秩序を構築するというビジョンもあり得たことが示された。11月には「バチカンと日本の外交関係-核問題を中心に-」と題した報告があり、2023年のG7首脳会談でも主な議題の一つになると考えられる核軍縮について、最近になって公開されたピウス12世関連の史料などを用いて、1950年代からカトリック教会がこの問題に取り組んできたこと、時として現実政治にその影響力を行使して核軍縮を進めようとしたことが指摘された。1月には「重層化するグローバル保健ガバナンスとその行方」と題した報告があり、感染症をめぐる協力が地政学的な動向との連動を避けられなくなっており、グローバルな協力だけでなく地域や二国間、あるいは価値を共有する有志国間でも国家間の協力が進んでいることが指摘された。2月の会合では、「戦間期日本の国際連盟外交—集団安全保障との格闘—」と「イギリスの対独『宥和』 1924-1930年 ヨーロッパ国際秩序の再編」という2つのテーマの報告があり、それぞれ集団安全保障への対応が戦前、戦中、戦後の日本外交にとって継続的な課題となっていたこと、1930年代の強い印象から否定的に語られがちな「宥和」が1920年代に関して言えばヨーロッパの大国間に一応のコンセンサスを作り出し、課題や脆弱性を抱えながらも秩序を回復した点を積極的に評価すべきであることが指摘された。

・船杉力修・島根大学准教授の調査事業では、昨年度事業でまとめた日英併記冊子『平和条約発効直後の米国政府の竹島に対する地理的認識』が注目を集めたことを受けて、今年度に増刷を行い、国内外へ広く配布を行った。また、島根大学への委託事業として先期に作成した「竹島古地図コレクション」（計33点の重要な地図を収録）を当研究所の日本版HPで公開するとともに、島根県にて記者会見を開催した。この発表内容には、戦後間もない時期に竹島を日本領と認識していた米国政府の立場も確認できる重要な資料として米国立公文書館に所蔵されている航空図14点と、講和条約の発効後も日本が現在まで竹島を一貫して日本領として扱ってきたことを示す国土地理院発行地図19点が含まれており、新たな知見として、今後の研究にも広く寄与するものと期待される。また同准教授監修のもと、山陰中央新報社に委託して令和2年度に制作した「島根県地方紙における「竹島報道」悉皆調査報告書」を今年度大幅に改定した増補版が完成した。竹島問題が顕在化する戦後の昭和20年から昭和34年の間の当時地元紙の全記事を改めて精査編集し直し、その膨大な対象の中から、分野別に関係記事を抽出再構成することで、今後の研究と竹島問題の理解増進に寄与する内容となっている。

②5か年事業の1年目であるので、各研究会における議論は5年間の計画をしっかりと策定することに主眼がおかれ、また、短期間に新たな知見を集約することは事業の性質上困難であるが、2年目以降は各研究会の進捗度合いに応じて、得られた新たな知見をより具体的に提示できる予定である。郷土史家からの発信成果については、各研究者の事情が事業の進捗に大きく影響するため成果安定的、継続的な活動が出来るように今後とも緊密な連携と支援を継続していきたい。

● 事業の成果が、現実の外交環境も踏まえた現実的な内容になっているか。

①領土・主権・歴史にかかわる様々な問題が近隣諸国との間で外交上の問題となっており、特に東アジアや南シナ海において中国による海洋進出が一層鮮明となり、また、ロシアのウクライナ侵略を受けて国民の領土・主権・歴史問題に対する関心が高まるなかで、本事業は企画段階から政策志向的な観点で立案・運営されている。

・韓国側による日本海を東海表記に書き換えようとする国際社会での動きを念頭に、日本海の呼称が韓国側が主張するような「日本帝国主義の残滓」ではないことについて、論拠となる古地図、文書、図録を多数使用してその誤りを明確に説明する下條正男・拓殖大学名誉教授のウェビナー「日本海の呼称と韓国側の主張の誤り」を実施した。

・中国海警局の公船が連日周辺海域への侵入を繰り返す尖閣については、国際的な理解を増進するため、岡本隆司「尖閣「反日」の史的構造」（『外交』第16号）、服部龍二「尖閣諸島領有権の原点と経緯」（『外交』第14号）の英訳をホームページに掲載した。また、国内での理解増進のため、「尖閣の自然3D立体画像」の八重山諸島各地での一般公開や、夏休み親子イベントとして尖閣に群棲する「アホウドリ 奇跡の鳥」の講演会を実施した。

（諸外国シンクタンク・有識者との協働・相互理解の増進）

● 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、我が国の領土・主権・歴史に関する見解に関する外国シンクタンク・有識者等による相互理解の増進に取り組んでいるか。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

①当研究所がかねてより有している海外シンクタンクのネットワークの活用を一層推進した。具体的には以下の通り。

・今期から開始する短期フェロー招聘事業に関し、本年度はフィリピン（アルベルト・デル・ロザリオ研究所）、ベトナム（ベトナム外交学院）、マレーシア（マレーシア戦略国際問題研究所）から国際関係・領土・主権問題を専門とする若手研究者計3名を1月～3月に招聘した。3名は滞在期間中の研究活動の中で、大学や研究機関での有識者による講義・意見交換及び若手研究者との交流、地方領土資料館の視察及び郷土史家を含む関係者との意見交換、広島及び長崎での平和学習、我が国の大使経験者・関係省庁・JICA等との意見交換を実施した。本事業での研究活動を通じ、3名は我が国の国際関係・領土・主権問題についての理解を深めたと同時に、当研究所研究員並びに国内各所の専門家との議論や意見交換を通して強固な人的ネットワークを構築した。帰国後には訪日成果を生かした論文を本年6月末までに執筆する予定。本招聘事業は5年間継続し、日本の領土・主権問題に深い理解を持つアジアの研究者を増やすとともに、地方自治体の領土関係者との関係構築を含め、各研究者が属するアジア各国のシンクタンク等とのネットワークを長期的に強化することも目指している。

・海外常任フェローについては、先期に続きヴァレリー・ニケ（フランス、仏戦略研究財団シニア・リサーチャー、アジア担当ディレクター）及びモニカ・チャンソリア（インド、元・印陸上戦争研究センターシニアフェロー）の2名を起用し、日本国内の領土・主権・歴史に関する発信を彼らの言葉でインターネット（Policy Briefや*Japan Review*等）やシンポジウムでの発信を継続した。

②コロナ禍による行動制約の影響は昨年度との比較では減じつつあるが、特に今年度前半はまだ内外研究者の移動が限定的であり、海外シンクタンク関係者との直接交流や事業も後ろ倒しになったものが多い。来年度は交流が活発化することが見込まれる。また、主催シンポジウムへの海外シンクタンク有識者の登壇や国際会議への出席を通じて一層の関係強化を図る。

(研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等（海外有識者を通じた発信を含む）を通じ、研究成果の世界への発信が積極的になされ、国際社会における我が国の領土・主権・歴史に関する理解を増進したか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように理解の増進につながったかを総括的に記載すること。)

① 以下の具体的な事業を通じ、研究成果の対外発信と国際的な理解の増進に努めた。

・2021年5月に当研究所他が共催してオンラインで開催された第44回海洋法国際会議を特集した機関誌“Peaceful Maritime Engagement in East Asia and the Pacific Region”が学術出版では世界的に著名なオランダのブリル社から2023年1月に発行された。今後、国内の大学図書館に所蔵されるよう送付を予定している。当研究所は、会議の主催者に対して本誌のオープンアクセス化とデジタル索引作成のコストを負担し、日本人が執筆した9論文を含むオープンアクセスを実現した。

・歴史系研究会の主査らによる公開シンポジウム「サンフランシスコと東アジア—現代からの視座」を、国際日本文化研究センター（日文研）との共催により、京都で2023年1月14日に開催した。本イベントは先期事業の成果として2022年3月に東京大学出版会より刊行された論文集『サンフランシスコ講和と東アジア』を踏まえたものである。本イベントは日英同時通訳を付けたハイブリッド形式で実施し、また動画配信を行うことで、国際的発信強化も行った。

・『竹島資料勉強会報告書「明治10年太政官指令」の検証』の議論を国際社会に向けて発信すべく、同報告書の議論を総括した序章部分を英訳し、来年度の *Japan Review* への掲載準備を進めている。

・下條正男・拓殖大学名誉教授による日本海の呼称に関するウェビナー（「日本海の呼称と韓国側の主張の誤り」、5ページ参照）を、日英同時通訳付きで行った結果、在京各国大使館および国外からも広く視聴があり、事後には同ウェビナー動画の英語音声版と質疑応答部分の英訳テキストをHPにて公開している。また、本ウェビナーを日英両言語で収録したDVD

を作成し、外務省と連携のもと、米国を含む各国の在外公館および関係機関への配布を実施した。

・船杉力修・島根大学准教授が先期事業の中で記者発表をした日英冊子『平和条約発効直後の米国政府の竹島に対する地理的認識』についての報道発表に対する反響も踏まえ、今期増刷・在外公館など海外への配布のうえ、ホームページでの公開を開始した。また、島根大学への委託事業として先期に作成した「竹島古地図コレクション」に含まれる各古地図では、現在まで竹島を一貫して日本領として扱ってきたことが示されており、令和5年度も引き続き政府機関の内外地図の他、民間団体や個人が所有する古地図も同コレクションに追加・公開しつつ、それらの英語版や韓国語版も準備中。

・先期事業で刊行した *Japan Review* Vol. 4-2 を海外の大学図書館等へ配布したところ（今期でも同様に配布予定）、ミシガン大学アジア図書館日本研究司書より日本からの英語による情報を世界に提供したく、また広く、北米の大学図書館日本研究司書のグループに周知させたいとの連絡があり、同大学図書館カタログに掲載された。

URL : [Japan review / the Japan Institute of International Affairs. - Record - Catalog - Library Search \(umich.edu\)](#)

また、先期事業で発刊した英語論文集『平成日本を振り返る 第1巻 外交・安全保障 *Examining Heisei Japan—Diplomacy and Security*』（北岡伸一監修）を受領したハーバード大学での日本研究者、及びアジアからの客員研究員双方から、日本の現代史を理解する貴重な本であり大変有用との評価が寄せられた。

②事業の2年目以降は成果の蓄積に応じて国際的な発信をさらに強化する予定。特に来年度は、当研究所が開催する最大のシンポジウムである東京グローバル・ダイアログに領土・主権・歴史センターも参加する予定であり、それ以外の行事開催や国際法海洋会議への参加を通じて国際的な発信を進めていく。インターネットを含むデジタル媒体も用いた国際社会への発信の強化とその効果の測定は、本事業においても継続的に強化する必要がある、来年度以降はさらなる体制拡充と可能な範囲での多言語化も実施する予定。

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法

(我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解を増進したか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを記載すること。)

① 以下の具体的な事業を通じ、国民各層への理解増進を実施。

・公開ウェビナー「日本海の呼称と韓国側の主張の誤り」(5ページ参照)は、政府関係機関や大学等の研究者に加え一般の視聴者約100名の視聴があり、質疑応答では一般の視聴者からの質問も複数寄せられるなど高い関心が寄せられた。また、ウェビナー終了後のアンケートでは本件についての理解が深まったとのコメントが寄せられたほか、関係機関より講演を謝する連絡を受けるなどの反応があった。

・島根大学への委託研究事業である「竹島古地図コレクション」に関する島根県内での記者会見(上述)は、朝日新聞や読売新聞、山陰中央テレビやNHK島根、地方の民放局で報じられた。また、竹島関連の研究者が収集した資料が、島根県竹島資料室主催の夏休み企画展示や隠岐の島久見竹島歴史館(隠岐の島竹島資料収集施設)の展示会などで使用され、一般の方々の目に触れることで、事業の効果を高めた。

・尖閣諸島に群棲するアホウドリに関する親子イベントを通じた国内の理解の増進も行った。内閣官房領土室との共催で「アホウドリ、奇跡の鳥」に関する夏休み親子イベントを国問研大会議室で実施。自然動物の生態を通じて、子供も含めた尖閣諸島への一般の関心を高めた。

・公開シンポジウム「サンフランシスコと東アジア—現代からの視座」(7ページ参照)は、京都にて開催することで、関西地域における聴衆への発信と研究者間のネットワーク拡大にも寄与した。本イベントでは現地参加者・Web視聴者へのアンケートを実施した結果、「多忙な現役世代が効率よく正確な史実を知る資料が必要であり、このような客観的発信がとても重要であると感じた」「これまでよく勉強してこなかったが、サンフランシスコ講和

条約が現在の日本とそれを取り巻く情勢に与えている影響について有益な知見を得ることができた」「対日講和についてある程度は専門的な知識を持っていたものの、最新の史料とそれに基づく知見、特に歴史認識問題に関する知見は非常に参考になった」などの好意的な評価を得ることができた。これらのフィードバックを踏まえ、今後の事業を展開していくことに努めたい。

・山陰中央新報社に委託し作成した『島根県地方紙における「竹島報道」悉皆調査報告書』の増補版では、竹島問題が顕在化する戦後の昭和20年から昭和34年間の関係主要記事が網羅されていることから、島根県、鳥取県を中心に、竹島問題に係る当時の記憶を新たにし、理解の増進を図った。本報告書は、後述の通り、全国にも広く配布をし、山陰中央新報社や朝日新聞島根版でも大きく取り上げられた。

・「尖閣の自然、3D画像コンテンツ」を石垣市の協力も得て、各島嶼へのフェリーが行き来するターミナルビルの待合室他、島内複数個所で地元及び来島者への一般公開を開始、尖閣問題への関心喚起を実施するとともに、日本最西端の島として漁業関係者も多い与那国町に関しても、石垣市からの紹介を得て同様の公開について調整を開始した。

②領土・主権・歴史問題の解決には、国民各層の理解増進が極めて重要であり、尖閣諸島のアホウドリや竹島のアシカ漁のように、身近な話題から関心を高めていくことも有用と考えられる。今後とも様々な機会をとらえ、また、地方についてはデジタル技術も活用しながら同内容の発信の強化を図っていく予定。

(3) 補助事業実施体制・実施方法

● 地方在住研究者（郷土史家を含む）、女性、若手を積極的に登用しているか。

①領土問題における国民理解の増進については、特に地元理解の深化が重要との認識のもと、各研究会および検討会とともに若手や女性、地方在住の研究者を先期事業よりも積極的に登用している。

・尖閣については沖縄を中心とした研究者を、竹島については山陰での郷土史家、島根大学の研究者を積極的に登用し、歴史地理学に基づく実証研究支援を積極的に実施している。特

に、今期事業にて新設された尖閣資料検討会は、ほとんどの委員が沖縄在住の研究者であり、若手や女性の研究者が参加している。同じく今期事業にて新設された日本政治外交研究会でも若手や女性の研究者を登用し、先期事業から継続の国際政治史研究会も若手や女性の研究者の増員を図った。

・竹島研究の船杉力修・島根大学准教授の資料収集出張にあたって島根大学の学生が、尖閣資料検討会の前田舟子・沖縄大学准教授の沖縄県石垣市等への調査出張では沖縄大学大学院の学生が同行し、調査分析の実作業においても若手研究者の参画、育成を試みている。今後同様の試みを積極的に行っていく予定である。

・今期から始まった若手海外フェローの招聘事業についても、積極的に女性を招聘する予定であり、本年度選定した3人のうち2人は女性である。

②関連分野における日本国内の研究者層自体が薄く、この課題に对应していくことには困難を伴う面もあるが、さらなるすそ野の拡大と様々な機会の提供を意識的に行っていくこととしている。地方在住研究者の登用は、コロナ禍以降、オンラインでの議論がより常態化することで、会合への参加を呼びかけることがより容易になった。このようなオンライン環境の改善を受け、地方在住研究者とのさらなる連携を積極的に進めていきたい。

● 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言・連携を行ったか（政府機関や地方自治体の取組との連携を含む。また、関係部局からの評価を踏まえ、より効果的なアウトプットに繋げるよう努めたか）。

①外務省との連携は先期以上に密に行っており、事業の方向性を議論する半期毎の執行委員会、運営委員会に事業を主管する総合外交政策局政策企画室の出席を得ていることに加え、各研究会・検討会への外務省の出席も増加しており、出来る限り双方向の意見交換を実施している。具体的には、領土・主権（国際法）の2つの研究会では国際法局からの参加者を毎回得て実施し、2月以降は、在外公館からの参加もあった。

・特に領土・主権分野において、外務省及び内閣官房領土・主権対策企画調整室はもとよ

り、これ以外の省庁、地方自治体との連携は本事業での重点留意項目であり積極的に推進している。

・地方自治体等との連携も進めている。尖閣諸島に関しては、領海警備の最前線である石垣海上保安部を11月に訪問し、本事業の尖閣関連業務を説明すると共に、石垣海上保安本部の領海警備の体制とリアルな現場感を聴取した。また、地元での尖閣に対する理解促進のために、先期に作成した「3D立体コンテンツ 尖閣の自然」を石垣市フェリー港湾ターミナルと市役所ロビーで公開し、更に与那国町での公開に向け準備を開始した。竹島に関する島根県、隠岐の島町との連携も拡大しており、本事業成果物である日英併記竹島地図パンフレットを関係先多数に配布。更に山陰地元紙の過去の竹島関連記事の集大成である悉皆調査報告書増補版を、島根県、隠岐の島町の多大の協力を得て関係先へ同様に配布した。

・若手短期フェローの招聘事業においても、各フェローと外務省（出身国を担当する外務省の地域課、沖縄大使を含む）、防衛省、JICAや根室市（含む元島民）、島根県、石垣市との意見交換を実施し、こうした機会を通じて政府関係機関や地方自治体とのさらなる連携強化に努めた。

（4）補助金の使用

① 補助金は効率的かつ適切に使用されているか。

①コロナ禍が継続する中で、オンラインによる事業実施も続いているが社会経済環境の変化を受けて、イベントのハイブリッド形式（対面＋オンライン）での開催を計画するなど、より効果的な対外発信を追求するために、オンラインのみのイベントとは異なる種類のコストがかかる案件も発生している。また、海外フェローの招へいや史料収集のための国外出張案件も増加した。これまでの経験を踏まえつつ、必要案件の精査、新たな業者の開拓や複数の業者の相見積もりの取得などを通じて、補助金は効率的かつ適切に使用されていると思料する。

②今期の5年間の事業においては、全般的に先期事業よりも研究会・検討会の数や人員が増えており、海外フェロー事業についても新たなカテゴリーの事業が開始されるなど、業務が量・内容ともに増大している。こうした中で、予算の執行状況を随時確認しながら、事業計

画を遺漏なく進めていくためにも、より一層効果的な補助金の使用に努めていきたい。

● 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者レベルによる予算全体の適正配分・管理、支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。

①予算の適正な執行については、まず、各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性をその案件の担当研究助手がチェックを行い、それを事業履行総括の任にある特別研究員が確認、そのうえで研究調整部長及び事務局（経理・財務担当者を経て事務局長）による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理。そのうえで、最終的に所長が責任を負う。本事業による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させるサイクルを励行している。加えて、研究所全体の財務について外部監査（「Moore 至誠監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保している。

②補助金の執行・管理は適正に行われたが、今後、海外との往来もより活性化すると見込まれるなど、事業の量および内容の一層の増加による事業実施体制のひっ迫も考えられることから、定められた補助金額の制約の中で業務の効率的な実施を一層工夫するなど、実施体制の強化を図っていきたい。

3-1 事業の実施状況・成果

以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査や議論の概要、成果等）について記載のこと。（分量自由）

(1) 基礎的情報収集・調査研究

(※実施状況のほか、本事業の新規性、本事業により得られた新たな知見について記載すること。)

(得られた新たな知見については、2 (1) 事業の成果に記載済み)

1. 情報収集、調査研究の実施体制

当研究所内に、領土・主権・歴史事業を専門で実施する「領土・主権・歴史センター」を設置して本事業を実施している。専門家の知見を活用するため、事業全体について助言を行う有識者からなる「運営委員会」、「領土・主権」「歴史」それぞれについての「執行委員会」を設け、そのもとで「領土・主権」分野に2つの「研究会」及び地方研究者・郷土史家を中心とした2つの「資料検討会」、「歴史」分野に3つの「研究会」を設け、これに加えて個別の研究者とも連携し、各分野の専門家による活動を実施している。

(1) 運営委員会

本事業の企画・運営方針について助言を得るため、国内外の第一級の有識者をメンバーとする委員会を組織し、各年度2回会合を開催する。運営委員会では、実施状況の報告、事業全体の方向性の検討、「領土・主権」と「歴史」の両分野の間の連携などを中心に議論を行い、事業全体の効果的・効率的な運営の指針とする。また、運営委員会には外務省から出席を得て、ニーズの吸い上げや問題意識の共有を図り、外交政策への貢献を図る。

(メンバー)

- ・五百旗頭 薫：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・奥脇 直也：東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・ジェラルド・カーティス：コロンビア大学名誉教授（※第1回運営委員会をもって退任）
- ・兼原 敦子：上智大学法学部教授
- ・川島 真：東京大学大学院総合文化研究科教授
- ・北岡 伸一：東京大学名誉教授／JICA 特別顧問
- ・國分 良成：慶應義塾大学名誉教授

- ・坂元 一哉：大阪大学名誉教授
- ・田中 明彦：JICA 理事長／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・中谷 和弘：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・中西 寛：京都大学大学院法学研究科教授
- ・波多野 澄雄：国立公文書館アジア歴史資料センター長
- ・細谷 雄一：慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・柳原 正治：放送大学教養学部特任荣誉教授

・第1回会合：2022年5月19日（木）10：30-11：30

議題：令和3年度事業の報告と令和4年度の進め方について

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加人数：26名

概要：今期事業の初回となる運営委員会として、先期事業の進め方や成果物についての振り返り及び今後の事業の進め方についての議論が行われた。

・第2回会合：2022年11月16日（水）9：30-10：30

議題：令和4年度事業の中間報告について

形式：オンライン（ZOOM）

参加人数：21名

概要：令和4年度事業の中間報告および今後の事業の進め方についての議論が行われた。

（2）執行委員会

運営委員会によって示された指針を受け、領土・主権、歴史の各分野での事業の執行について議論し、研究会間の連携を図るための執行委員会を設け、年2回開催した。

（ア）領土・主権執行委員会

（メンバー）

- ・奥脇 直也：東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・兼原 敦子：上智大学法学部教授
- ・柳原 正治：放送大学教養学部特任荣誉教授

- ・第1回会合：2022年4月19日（火）10：00-11：00

議題：先期事業の報告と今期事業の進め方

形式：オンライン（ZOOM）

参加人数：10名

概要：先期事業の成果や振り返りを踏まえ、一層効果的な事業成果の発信や政策担当者との連携といった留意点を念頭に、研究会や翻訳出版事業の具体的な方針について議論を行った。

- ・第2回会合：2022年10月25日（火）15:30-16:30

議題：2つの研究会開催報告、今期事業の進捗報告

形式：オンライン（ZOOM）

参加人数：9名

概要：研究会の開催報告、翻訳出版や国際会議関連の進捗状況報告があり、それらの今後の進め方について議論が行われた。

（イ）歴史執行委員会

（メンバー）

- ・五百旗頭 薫：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・川島 真：東京大学大学院総合文化研究科教授
- ・北岡 伸一：東京大学名誉教授／JICA 特別顧問
- ・細谷 雄一：慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員

- ・第1回会合：2022年4月11日（月）16：00-17：00

議題：先期事業の報告と今期事業の進め方

形式：オンライン（ZOOM）

参加人数：11名

概要：先期事業の成果や振り返りを踏まえ、今期事業では成果の取りまとめや発信をより計画的かつ前倒しで実施することが確認された。また、今期事業では「国益」の増進がいつでも強調されていることを踏まえ、外務省と緊密に意思疎通を図りながら事業を実施するとの方針について議論を行った。

・第2回会合：2022年10月26日（水）9：30-10：30

議題：令和4年度上半期事業の報告、今年度下半期事業内容の協議

形式：オンライン（ZOOM）

参加人数：6名

概要：上半期に実施した事業について報告し、イベントや翻訳出版の進め方について議論した。5年間の事業全体を通じたイベントの見取り図が必要である、翻訳出版についてもなるべく海外の定評ある出版社から刊行し、広く流通するようにしてほしいとの意見があった。

（3）領土・主権関連研究会

（ア）領土紛争解決方式研究会

国際判例やその他の領土紛争解決事例の最新の動向及び領土に関わる国際法概念の使われ方や意義の変化などについて、特に日本の領土問題を念頭に置いて論点を整理して検討を行っている。

（メンバー）

- ・兼原 敦子(主査)：上智大学法学部教授
- ・新井 京：同志社大学法学部教授
- ・北村 朋史：東京大学大学院総合文化研究科准教授
- ・酒井 啓亘：京都大学大学院法学研究科教授
- ・深町 朋子：福岡女子大学国際文理学部国際教養学科教授
- ・永瀬 賢介／尾崎 壮太郎（事務局）：日本国際問題研究所研究調整部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所特別研究員
- ・四方 千紘（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・吉本 文（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・岡部 純子／野口 麻子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

・第1回会合：2022年6月21日（火）10:30-12:30

議題：キックオフ会合（今後の研究会の進め方、研究テーマ等について）

形式：オンライン（ZOOM）

参加人数：17名（うちオブザーバー6名）（うち外務省4名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名）

・第2回会合：2022年9月20日（火）10:30-12:30

議題：日本の島をめぐる問題に係る国際法の相互作用

発表者：兼原敦子（上智大学法学部教授）

形式：オンライン（ZOOM）

参加人数：21名（うちオブザーバー10名）（うち外務省6名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名）

・第3回会合：2022年12月1日（木）14:00-16:00

議題：領域権原という概念

発表者：深町 朋子（福岡女子大学国際文理学部国際教養学科 教授）

形式：オンライン（ZOOM）

参加人数：14名（うちオブザーバー3名）

・第4回会合：2023年1月23日（月）10:30-12:30

議題：「紛争の平和的解決義務と失地回復のための武力行使」

発表者：新井 京（同志社大学法学部 教授）

形式：オンライン（ZOOM）

参加人数：17名（うちオブザーバー9名）（うち外務省3名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名）

・第5回会合：2023年3月22日（水）16:00-18:00

議題：「パルマス島事件判決再考」

発表者：北村 朋史

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加人数：14名（うちオブザーバー5名）（うち外務省3名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名）

（イ）「領域」概念の歴史的変遷研究会

近代国際法関係の成立以前のアジアの空間秩序観とその実態を検討し、現代の領土問題に関係づけて論点を整理して検討を行っている。

(メンバー)

- ・柳原 正治（主査）：放送大学教養学部特任荣誉教授
- ・佐々木 雄一：明治学院大学法学部准教授
- ・西嶋 美智子：九州国際大学法学部准教授
- ・山田 哲也：南山大学総合政策学部 総合政策学科教授
- ・永瀬 賢介／尾崎 壮太郎（事務局）：日本国際問題研究所研究調整部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所特別研究員
- ・四方 千紘（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・吉本 文（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・富田 優子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

- ・第1回会合：2022年6月6日（月）10:30-12:30

議題：キックオフ会合（今後の研究会の進め方、研究テーマ等について）

形式：ハイブリッド（国問研中会議室＋ZOOM）

参加人数：13名（うちオブザーバー3名）（うち外務省2名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名）

- ・第2回会合：2022年9月28日（水）11:00-12:30

議題：離島の編入ー第二次世界大戦以前の新南群島ー

発表者：柳原正治（放送大学教養学部特任荣誉教授）

形式：オンライン（ZOOM）

参加人数：21名（うちオブザーバー8名）（うち外務省2名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名）

- ・第3回会合：2022年11月29日（火）13:30-15:00

議題：①間島問題と国際法：「領域紛争」だったのか

②郵便制度の国際化：「機能的境界」の出現

発表者：山田哲也（南山大学総合政策学部総合政策学科教授）

形式：オンライン（ZOOM）

参加人数：11名（うちオブザーバー1名）（うち内閣官房領土・主権対策企画調整室1名）

・第4回会合：2023年2月13日（月）14：00-15：30

議題：勢力範囲／勢力圏／sphere of influence 概念の検討

発表者：佐々木雄一（明治学院大学法学部准教授）

形式：オンライン（ZOOM）

参加者数：23名（うちオブザーバー10名）（うち外務省4名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名）

・第5回会合：2023年3月23日（木）14：00-15：30

議題：幕末・明治初期の日本における領域観－カラフトに焦点を当てて

発表者：西嶋美智子（九州国際大学法学部准教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加者数：15名（うちオブザーバー5名）（うち外務省4名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名）

（4）歴史関連研究会

（ア）日本政治外交史研究会

明治前半及びサンフランシスコ講和条約後の我が国の歩みに焦点を当て、両時期の比較を主軸とした分析を行っている。

（メンバー）

・五百旗頭 薫（主査）：東京大学大学院法学政治学研究科教授

・稲吉 晃：新潟大学人文社会科学系経済科学部教授

・井上 正也：慶應義塾大学法学部教授

・楠 綾子：国際日本文化研究センター教授

・佐々木 雄一：明治学院大学法学部准教授

・佐藤 信：東京都立大学法学部准教授

・高橋 和宏：法政大学法学部教授

・玉置 敦彦：中央大学法学部准教授

・福岡 万里子：人間文化研究機構国立歴史民俗博物館研究部准教授

・伏見 岳人：東北大学大学院法学研究科教授

- ・前田 亮介：北海道大学大学院法学研究科准教授
- ・村井 良太：駒澤大学法学部教授
- ・永瀬 賢介／尾崎 壮太郎（事務局）：日本国際問題研究所研究調整部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所特別研究員
- ・赤川 尚平（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・岡部 純子／関 礼子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

・第1回会合：2022年6月16日（木）11:00-12:00

議題：キックオフ会合（今後の研究会の進め方、研究テーマ等について）

形式：ハイブリッド（国問研中会議室＋ZOOM）

参加人数：15名（うちオブザーバー2名）（うち外務省2名）

・第2回会合：2022年7月22日（金）15:00-17:00

議題：修好通商条約と安保条約の運用

司会：村井良太（駒澤大学法学部教授）

発表者：五百旗頭薫（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加人数：20名（うちオブザーバー6名）（うち外務省1名）

・第3回会合：2022年11月18日（金）13:00-15:00

議題：変動期の日本の政治外交を巡って——戦前と戦後——

司会：楠綾子（国際日本文化研究センター教授）

発表者：武田知己（大東文化大学法学部教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加人数：25名（うちオブザーバー12名）（うち外務省4名）（復興庁1名）

・第4回会合：2022年12月6日（火）15:00-17:00

議題：松本洋幸『近代水道の政治史—明治初期から戦後復興期まで』について

発表者：松本洋幸（大正大学文学部准教授）

形式：ハイブリッド（国問研中会議室＋ZOOM）

参加人数：18名（うちオブザーバー6名）（うち外務省5名）

・研究会発表者が執筆した報告要旨等

①「修好通商条約と安保条約の運用」

執筆者：五百旗頭薫（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

<https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2022/202303-1-1.pdf>

②「変動期の日本の政治外交を巡って～戦前と戦後」

執筆者：武田知己（大東文化大学法学部教授）

<https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2022/202303-1-2.pdf>

③「水道整備過程から見た日本近代史」

執筆者：松本洋幸（大正大学文学部准教授）

<https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2022/202303-1-3.pdf>

・当研究会委員が執筆した論稿等

①米口中核冷戦の歴史的考察—日本の安全保障の国内的基盤を求めて（2022年12月9日）

執筆者：五百旗頭薫（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

https://www.jiia.or.jp/jic/2022/12/20221209_Iokibe.pdf

(イ) 東アジア史研究会

日本とアジア諸国との関係再構築の過程を検討することで、日本外交が向き合う課題について議論を行っている。

(メンバー)

・川島 真（主査）：東京大学総合文化研究科教授

・青木 まき：日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター 東南アジア I 研究グループ長代理

・岩谷 将：北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授

・井上 正也：慶應義塾大学法学部教授

・帯谷 俊輔：成蹊大学法学部准教授

・小林 聡明：日本大学法学部准教授

- ・杉浦 康之：防衛省防衛研究所主任研究官
- ・関 智英：津田塾大学学芸学部准教授
- ・福田 円：法政大学法学部教授
- ・三宅 康之：関西学院大学国際学部教授
- ・永瀬 賢介／尾崎 壮太郎（事務局）：日本国際問題研究所研究調整部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所特別研究員
- ・谷 一巳（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・大和田 聡子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

・第1回会合：2022年5月27日（金）9:30-11:30

議題：キックオフ会合（今後の研究会の進め方、研究テーマ等について）

形式：オンライン（ZOOM）

参加人数：15名

・第2回会合：2022年6月30日（金）14:00-16:00

議題：「通州事件研究の現在—これまでの成果と最近の動向」

形式：オンライン（ZOOM）

発表者：広中一成（愛知学院大学文学部准教授）

ディスカッサント：岩谷将（北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授）

参加人数：18名（うちオブザーバー7名）（うち外務省3名）

・第3回会合：2022年10月28日（金）15:00-17:00

議題：『韓国併合—大韓帝国の成立から崩壊まで』書評会

形式：オンライン（ZOOM）

発表者：森万佑子（東京女子大学現代教養学部准教授）

評者：小林聡明（日本大学法学部准教授）

月脚達彦（東京大学大学院総合文化研究科教授）

参加人数：14名（うちオブザーバー6名）（うち外務省2名）

（ウ）国際政治史研究会

日本と欧米諸国の関係を中心にしながら、国際社会における日本の歩みを広く分析してい

る。

(メンバー)

- ・細谷 雄一（主査）：慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・板橋 拓己：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・井上 正也：慶應義塾大学法学部教授
- ・楠 綾子：国際日本文化研究センター教授
- ・合六 強：二松學舎大学国際政治経済学部准教授
- ・白鳥 潤一郎：放送大学教養学部准教授
- ・高橋 和宏：法政大学法学部教授
- ・詫摩 佳代：東京都立大学法学部教授
- ・中島 琢磨：九州大学大学院法学研究院准教授
- ・西村 真彦：国際日本文化研究センター機関研究員
- ・樋口 真魚：成蹊大学文学部専任講師
- ・藤山 一樹：大阪大学人文学研究科講師
- ・松本 佐保：日本大学国際関係学部教授
- ・宮下 雄一郎：法政大学法学部教授
- ・森 聡：慶應義塾大学法学部教授
- ・永瀬 賢介／尾崎 壮太郎（事務局）：日本国際問題研究所研究調整部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所特別研究員
- ・谷 一巳（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・大和田 聡子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

・第1回会合：2022年6月21日（火）18:30-20:00

議題：キックオフ会合（今後の研究会の進め方、研究テーマ等について）

形式：オンライン（ZOOM）

参加人数：16名

・第2回会合：2022年7月25日（金）19:00-21:00

議題：書評会「川島真・細谷雄一編『サンフランシスコ講和と東アジア』」

報告者：楠綾子（国際日本文化研究センター教授）

宮下雄一郎（法政大学法学部教授）

評者：井上正也（慶應義塾大学法学部教授）

高橋和宏（法政大学法学部教授）

形式：オンライン（ZOOM）

参加人数：24名（うちオブザーバー8名）（うち外務省1名）

・第3回会合：2022年9月30日（金）16：30-18：00

議題：書評会「板橋拓己『分断の克服 1989-1990-統一をめぐる西ドイツ外交の挑戦』」

報告者：板橋拓己（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

評者：合六強（二松学舎大学国際政治経済学部准教授）

森聡（慶應義塾大学法学部教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加人数：26名（うちオブザーバー8名）（うち外務省1名）

・第4回会合：2022年11月25日（金）18：30-20：00

議題：「バチカンと日本の外交関係-核問題を中心に-」

報告者：松本佐保（日本大学国際関係学部教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加人数：15名（うちオブザーバー5名）（うち外務省1名）

・第5回会合：2023年1月23日（月）17:00-18:30

議題：「重層化するグローバル保健ガバナンスとその行方」

報告者：詫摩佳代（東京都立大学法学部教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加人数：29名（うちオブザーバー17名）（うち外務省13名）

・第6回会合：2023年2月6日（月）16:00-18:30

議題：「戦間期日本の国際連盟外交—集団安全保障との格闘—」（樋口）

「イギリスの対独『宥和』 1924-1930年 ヨーロッパ国際秩序の再編」（藤山）

報告者：樋口真魚（成蹊大学文学部専任講師）

藤山一樹（大阪大学人文学研究科講師）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加人数：36名（うちオブザーバー22名）（うち外務省12名）

・研究会発表者が執筆した報告要旨等

①日本とパチカンの外交関係―核問題を中心に―

執筆者：松本佐保（日本大学国際関係学部教授）

<https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2022/202303-2-1.pdf>

②重層化するグローバル保健ガバナンスとその行方

執筆者：詫摩佳代（東京都立大学法学部教授）

<https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2022/202303-2-2.pdf>

③戦間期日本の国際連盟外交―集団安全保障との格闘―

執筆者：樋口真魚（成蹊大学文学部専任講師）

<https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2022/202303-2-3.pdf>

④イギリスの対独〈宥和〉1924-1930年 ヨーロッパ国際秩序の再編

執筆者：藤山一樹（大阪大学人文学研究科講師）

<https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2022/202303-2-4.pdf>

（5）尖閣資料検討会

平成26年度から30年度にかけて内閣官房で実施された尖閣諸島資料調査において、十分に網羅できなかった前近代に焦点を置き、琉球士族家譜や琉球王国外交文書等の古文書を調査することにより、琉球王国・琉球人が、同時代の中国人よりも、尖閣諸島及びその周辺海域を熟知していたことを裏付けることを主眼とする。内閣官房資料調査の研究委員会座長を務めた高良倉吉・琉球大学名誉教授を主査に迎えて調査を実施する。

（メンバー）

- ・高良 倉吉（主査）：琉球大学名誉教授
- ・麻生 伸一：琉球大学人文社会学部教授
- ・黒嶋 敏：東京大学史料編纂所中世史料部門准教授
- ・田名 真之：沖縄県立博物館・美術館館長

- ・前田 舟子：沖縄大学経法商学部准教授
- ・永瀬 賢介／尾崎 壮太郎（事務局）：日本国際問題研究所研究調整部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所特別研究員
- ・榎本 浩司（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・富田 優子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

・第1回会合：2022年6月24日（金）15：00-17：00

議題：運営方針について

形式：ハイブリッド（沖縄県立博物館・美術館（美術館講座室）+ZOOM）

参加人数：13名（うちオブザーバー5名）（うち外務省2名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名）

・第2回会合：2022年9月19日（月）10：00-12：00

議題：各委員から提出された具体的研究案と時間軸を議論

形式：対面

場所：沖縄県立博物館・美術館（美術館講座室）

参加人数：9名

・第3回会合：2022年11月24日（木）15：00-17：00

議題：各委員からの報告・話題提供

形式：対面

場所：日本国際問題研究所大会議室

参加人数：9名

・第4回会合：2023年2月16日（木）10:00-12:00

議題：①沖縄県立博物館・美術館所蔵「渡閩航路図」と「奉使琉球図」の高精細画像撮影作業

②石垣市立八重山博物館での喜舎場永珣コレクション調査等、今年度のフィールド・ワーク

③資料収集（基本文献・史料のデジタル化およびテキストデータ作成等）

形式：対面

場所：沖縄県立博物館・美術館（博物館講座室）

参加人数：9名

(6) 委託研究

(ア) 島根大学への委託研究

島根大学への委託研究事業（令和4年度島根大学受託研究契約「研究題目：古地図からみた竹島の地理学的研究（含、「竹島古地図データベース」、「竹島古地図コレクション」の更新と報告書の作成、古地図・書籍等の購入）研究者：船杉力修・島根大学法文学部准教授」として、竹島に関する古地図及び関連資料の収集・調査、及び各項目の事業管理を委託。

今年度は、竹島に関する古地図及び関連資料に加えて、竹島問題を検討するにあたって参考となる世界の紛争地域の古地図・書籍等も購入し、分析を行った。調査・収集した古地図・資料等は、昨年度までに構築した発信や研究に活用できるデータベースを更新の上、公開可能な古地図等を当研究所日本語版のHP上にある「竹島古地図コレクション」（https://www.jia.or.jp/jic/takeshima_collection/）にて公開済。

(イ) 下條正男・拓殖大学名誉教授／島根県立大学客員教授への委託研究

下條正男・拓殖大学名誉教授／東海大学・島根県立大学客員教授に、日本海呼称問題に関する論文増補版の執筆並びに同ウェビナーの実施、竹島・尖閣に関係する論考執筆を依頼。ウェビナーについては9月13日に実施済み【ウェビナー詳細は37ページ参照】。

(ウ) 竹島及び日韓歴史問題に関する報道モニタリング

韓国専門家に委託して、韓国メディア報道や、韓国政府機関、東北アジア歴史財団、独島財団らの刊行物やHP上での発信を定期的にモニターしている。

(エ) 尖閣諸島に係る中国パブリック・ディプロマシー（PD）事業

尖閣諸島に係る中国パブリック・ディプロマシー（PD）について検討を行う。

(メンバー)

- ・加茂 具樹（顧問）：慶應義塾大学教授
- ・栞原 響子：日本国際問題研究所研究員他

(7) 一次資料の収集・整理

領土・主権・歴史に関し、我が国の研究機関が自主的な調査研究の成果に基づき客観的な内外への発信を行うため、日本の立場を補強する根拠となるような一次資料の発掘やその分析を行った。また、必要に応じて研究会／資料検討会委員等に依頼して調査出張を実施した。国内では知られていても、国際的には周知されてこなかった資料の英語等への翻訳等も実施。

(ア) 海外資料調査

(i) 五百旗頭薫・東京大学教授に、新安保・地位協定の運用を中心とする戦後日米関係の研究を進めるためライシャワー文書の調査・収集を依頼した。出張場所・日程は下記のとおり。

－米国ハーバード大学 University Archives 2022年7月29日-8月15日

(ii) 関智英・津田塾大学学芸学部准教授に、国共内戦期の中国の政党間交渉に関する史料調査・収集を依頼。出張場所・日程は下記のとおり。

－台湾国史館、中央研究院近代史研究所図書館、同檔案館、中国青年党本部 2023年3月2日-3月12日

(iii) 樋口真魚・成蹊大学文学部専任講師および赤川尚平・当研究所研究員に、研究報告及び論稿執筆のための史料調査・収集を依頼。調査内容は、戦間期日本外交と国際秩序の関わりについて、今回は特にアジア地域における秩序形成について（樋口講師）、パリ講和会議(1918-19年)からローザンヌ会議(1922-23年)に至る中近東地域の秩序形成について（赤川研究員）で、補完協力を行うことが望ましいと判断し、上記2名の共同出張を実施した。出張場所・日程は下記のとおり。

－英国国立公文書館、大英図書館等 2023年3月2日-3月12日

(iv) 帯谷俊輔・成蹊大学法学部准教授に、日中戦争の対中支援過程で東アジアにおいてイギリスからアメリカへの覇権交代が起きたという仮説に基づき、日中戦争中の輸送路整備の担い手がどのように変化したのか検証するため、史料調査・収集を依頼。出張場所・日程は下記のとおり。

－米国スタンフォード大学フーバー研究所、2023年3月5日-3月12日

(v) 細谷雄一・慶應義塾大学教授に、1980年代の日英関係を政治的な協力だけでなく、経済摩擦や文化交流といった側面も広く検証するため、史料調査・収集を依頼。出張場所・日程

は下記のとおり。

－英国国立公文書館、ケンブリッジ大学チャーチル・アーカイヴス・センター、2023年3月8日-3月15日

(vi) 山田哲也・南山大学教授に、間島問題（国立公文書館）および国際郵便制度（郵便博物館のアーカイブ）の調査・収集を依頼した。出張場所・日程は下記のとおり。

－英国国立公文書館（The National Archives）、英国郵便博物館（The Postal Museum）、ロンドン大学高等法学研究所（Institute of Advanced Legal Studies, University of London）等、2023年3月10日-3月20日

(vii) 下條正男・東海大・島根県立大客員教授に、韓国の文化教育部傘下の竹島問題関連機関である「東北アジア歴史財団」が運営する独島体験館（全国17箇所に設置。その内のソウル永登浦）の展示及び広報・教育事業の実態調査を依頼。出張場所・日程は以下のとおり。

韓国独島体験館等、2023年3月18日-26日

(イ) 国内資料調査

(i) 竹島問題に高い知見を有する舩杉力修・島根大学准教授に依頼して、我が国の立場を強化する古地図（米国、韓国、我が国の博物館・図書館・旧家等に所蔵されているものを含む我が国・西洋・韓国の古地図）・古文書の収集・整理・分析を実施。収集した古地図・古文書は分析の上、重要なものは報道発表を行い内外への発信に努めた。古地図のうち重要なものは、データベース「竹島古地図コレクション」において公開した。舩杉准教授の竹島関係の資料調査等一次資料の収集のために依頼した出張は下記のとおり。

－島根県隠岐郡隠岐の島町、西ノ島町、海士町 2022年8月26-28日

※竹島関係に知見を有する島根県竹島問題研究会顧問升田優氏も同行。

－島根県隠岐の島町 2022年9月30日 - 10月1日

※竹島関係に知見を有する島根県竹島問題研究会顧問升田優氏及び島根大学の学生も同行。

－鳥取県境港市、米子市 2022年10月5日

－鳥取県倉吉市 2022年10月28日

※尾崎壮太郎・当研究所研究調整部長、升田氏が同行

報道発表：（※電子版については、閲覧時期によってリンク切れの可能性あり）

・2022年10月28日

NHK 鳥取ニュースウェブ掲載

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/tottori/20221028/4040013343.html>

・ 2022 年 10 月 29 日

日本海新聞紙面・電子版掲載

<https://www.nnn.co.jp/news/221029/20221029078.html>

・ 2022 年 10 月 31 日

日本海テレビ掲載

<https://www.nkt-tv.co.jp/pc-news/news1071fat5t3j9ryue47u.html>

・ 2022 年 11 月 5 日

産経新聞電子版掲載

<https://www.sankei.com/article/20221105-TKXLC6W7AZL4DLOAM302ZV4A5U/?541354>

一島根県隠岐の島町 2022 年 10 月 29 日

※尾崎壮太郎・当研究所研究調整部長、升田氏が同行

報道発表：

・ 2022 年 10 月 28 日

NHK 島根 NEWS WEB

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/matsue/20221028/4030014302.html>

・ 2022 年 11 月 1 日

山陰中央新報紙面・デジタル版掲載

<https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/291278>

・ 2022 年 11 月 6 日

朝日新聞島根版、鳥取版掲載

・ 2022 年 11 月 9 日

朝日新聞電子版掲載

<https://www.asahi.com/articles/ASQC56TZ6QB0PTIB001.html>

一島根県出雲市 2022 年 12 月 13 日

※竹島関係に知見を有する島根県竹島問題研究会顧問升田優氏も同行。

一島根県出雲市 2023 年 1 月 13 日

※竹島関係に知見を有する島根県竹島問題研究会顧問升田優氏も同行。

一島根県出雲市 2023 年 1 月 23-24 日

※竹島関係に知見を有する島根県竹島問題研究会顧問升田優氏も同行。

出雲市役所にて記者発表を実施

一鳥取県琴浦町・倉吉市 2023年3月16日

※竹島関係に知見を有する島根県竹島問題研究会顧問升田優氏も同行。

一島根県出雲市、雲南市 2023年3月24日

※竹島関係に知見を有する島根県竹島問題研究会顧問升田優氏も同行。

(ii) 藤井賢二・島根県竹島問題研究顧問に竹島問題に関する韓国側主張の根拠とされる資料の調査、収集のために依頼した出張は下記のとおり。

一国立国会図書館関西館 2022年9月6日-7日

(iii) 前田舟子・沖縄大学准教授に尖閣資料検討会に関する資料の収集のために依頼した出張は下記のとおり。

一国立国会図書館、東洋文庫等 2022年11月21日-25日

(iv) 前田舟子・沖縄大学准教授に喜舎場永珣資料等に関する資料調査・収集を依頼した。出張・場所は下記のとおり。なお、沖縄大学大学院の学生2名も同行。

一沖縄県石垣市八重山博物館、喜宝院蒐集館等 2023年3月21日-24日

(ウ) 『島根県地方紙における「竹島報道」悉皆調査報告書』増補版の作成

先期事業にて令和2年度の調査事業の一環として取りまとめた『島根県地方紙における『竹島報道』悉皆調査報告書』の増補版を作成した。<https://www.jiia.or.jp/jic/20230306.html>

本報告書は、竹島問題が顕在化する戦後の昭和20年から昭和34年の期間における当時の地元紙の全記事調査を行い、その膨大な対象の中から、分野別に関係記事を抽出、編集したもの。増補版では、新たに記事を追加し、約2684件もの記事を収録した。国会議員、有識者、地方公共団体、公共図書館や大学図書館等、山陰地方を中心に国内へ幅広く配布、山陰中央新報、朝日新聞島根版等にて報じられた。

(2) 諸外国シンクタンク・有識者との協働・相互理解の増進

(※実施状況のほか、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかについて具体的に記載すること。)

(どのように深められたかは、2(1)の事業成果で記載済み)

当研究所が有する海外の主要シンクタンクとのネットワークを活用して領土・主権・歴史に関する行事や協議を実施し、海外の有識者から欧米等における最新の動向について知見を得るとともに、日本側の立場への理解を促進する場として活用していく。

1. 海外研究機関との協働

(ア) 海洋法国際会議

2023年に開催予定の「第46回海洋法国際会議」の詳細について、米国海軍大学と協議を行っている。開催時期について日本人研究者を会議に派遣することが容易な時期となるよう申し入れ、開催場所についても意見を伝えるなど、日本で開催した時からの米国海軍大学との緊密な関係を活用し、我が方の立場が今後の国際会議の運営に際しても反映されるよう調整中。

2. 海外フェローの活動

常任及び短期の海外フェローを招聘し、我が国の領土・主権・歴史に関する英文論稿の執筆や公開イベントへの登壇による発信、有識者への情報提供、海外のシンクタンクとの共同行事実施の支援を行う。共同研究およびネットワーク構築を図る。

(ア) 常任フェロー

日本国際問題研究所のSenior Visiting Fellowの資格で、先期事業より引き続き下記の2名の海外フェローを海外の有力シンクタンク等から招聘した。新型コロナウイルス感染による出入国制限も緩和されたため、来日した上で国内での講演や有識者と領土・主権・歴史に関し、意見交換などを実施した。また、その成果を彼らの言葉で、Policy Brief (PB)、英文ジャーナル *Japan Review* の執筆、及び The 3rd JIIA- FRS Conference (2022年12月12日開催) では Session 1 (US-China rivalry and strategic balance) にニケ氏が登壇、さらに他機関のウェビナーへの登壇等により発表している。

・ヴァレリー・ニケ (フランス) : 仏戦略研究財団シニア・リサーチャー、アジア担当ディレクター

・モニカ・チャンソリア (インド) : 元・印陸上戦争研究センター シニアフェロー

(イ) 短期フェロー

東南アジア諸国から、滞在期間3ヶ月程度の短期フェローとして若手研究者3名程度を毎年招聘予定。今年度はフィリピン、ベトナム及びマレーシアから各1名が2023年1月～3月に来日（下記の3名）し、視察や意見交換を行った。帰国後は本プログラムの研究結果をもとに論文の執筆、提出を行い、また将来の日本とのネットワークのハブとして活動することが期待されている。

- ・ジッコ・アルフォンソ・プゾン（フィリピン）：アルベルト・デル・ロザリオ研究所リサーチマネージャー
- ・ラン・マイ・ドウ（ベトナム）：ベトナム外交学院リサーチャー
- ・アンジェリー・タン（マレーシア）：マレーシア戦略国際問題研究所リサーチャー

【意見交換会、視察等の活動実績】

（2023年1月）

- ・1月12日 梅田邦夫元ベトナム大使との意見交換会
- ・1月12日 領土・主権展示館視察。

内閣官房の齋藤康平企画官から領土問題につき講義を受けた。

- ・1月13日 石川和秀元フィリピン大使、宮川眞喜雄元マレーシア大使との意見交換会
- ・1月16日～26日 金沢大学での教授、研究者との意見交換等

金沢大学に10日間滞在中に、中野涼子教授のゼミの聴講、ゼミの学生との交流、国際政治関係の教授との交流会などを通じて、個別に設定した研究テーマについて議論を深め、最後は教授陣も参加の研究発表を行い、意見交換を実施した。

- ・1月27日 上智大学国際関係研究所訪問（安野正士教授、クリスチャン・ヘス准教授との意見交換）

安野教授等と International Liberal Order やインドに対する印象を議題に、意見交換が行われた。ヘス准教授からは、古代中国とその領域や民族の定義という壮大なテーマを共有いただき、目下の情勢とは異なる視点から中国について学習した。

（2023年2月）

- ・2月1日 平和・安全保障研究所訪問（徳地秀土理事長との意見交換）

徳地理事長から“On Japan’s new National Security Strategy”と題した講義があり、日本の国家安全保障、ロシアによるウクライナ進行が東アジアの安全保障に与える影響等に

ついて学んだ後、意見交換を行った。

- ・2月2日 JICA 各担当地域担当者（ベトナム：島野敏行企画役、フィリピン：城戸武洋課長、マレーシア：福田千尋課長）との意見交換

JICAにおける当該国事業等ご紹介いただくためのプレゼンテーション、その後質疑応答がお互いに活発に行われた。各国に対する援助等課題も明らかになり、実りの多い訪問になった。

- ・2月3日 外務省南東アジア第一課との意見交換会
- ・2月7日 島根県松江市竹島資料室訪問、島根大学の船杉力修准教授との意見交換

島根県竹島資料室において、竹島問題の概要や島根県の取り組み等に関して講義を受けた後、同室内の展示を見学し、竹島問題をめぐる過去の経緯や我が国の主張を裏付ける史料等について理解を深めた。島根大学では船杉准教授から古地図や古文書での竹島の記載等につき講義を受けた後、意見交換を実施した。

- ・2月13日～14日 宮川学・沖縄大使表敬訪問、石垣市尖閣諸島情報発信センター視察

那覇市内の航空自衛隊那覇基地を訪問し、同部隊の任務等についての講義を受けた後、司令官・副司令官との意見交換を実施。また、那覇市内の外務省沖縄事務所を訪問し、宮川・沖縄担当大使との意見交換を行った。石垣市では、尖閣諸島情報発信センターを訪問し、同市の担当課員から展示に関する説明を受けた後、質疑応答を行った。

- ・2月16日 外務省南東アジア第二課との意見交換会
- ・2月17日 ロバート・エルドリッジ氏 (President, The Eldridge Think Tank)による講義
- ・2月20日～21日 第4回東京グローバル・ダイアログ参加
- ・2月22日 東京大学五百旗頭薫教授との意見交換会

五百旗頭教授から” Geopolitics, Oceans, and Historical Recognition of Japan” と題した講義があり、日本における伝統的価値観（文化）や地政学的条件（政治・経済）など理解を深め、意見交換を実施した。

- ・2月24日 外務省総合外交政策局政策企画室との意見交換会

各々の自己紹介、研究テーマ、関心事、ASEANの今後の役割について等、実に活発な議論が展開され、フェロー各々にとって実に刺激的で有意義な時間となった。

- ・2月28日 福岡女子大学・深町朋子教授との意見交換

深町教授より、領域紛争に係る国際法上の基本的事項に基づく講義を受けた。また、日本の領土問題に関する議論や質疑応答を実施することで、法的観点から見た日本の領土問題について理解を深めた。

(3月)

・3月1日 長崎視察

核問題について学ぶための平和研修として、長崎市内の原爆資料館・平和公園等の見学、被爆者による講話、長崎大学核兵器廃絶研究センターでの鈴木達治郎教授、広瀬訓教授、中村桂子准教授、朝長万左男名誉教授による講義と意見交換を実施した。

・3月6日 上智大学関係研究者（阿部和美・秋田大学助教授、上砂孝廣・ケンブリッジ大学、林秀鳳・同志社大学、竹沢啓伸・上智大学など）との意見交換会

・3月7日 学習院大学江藤名保子教授との意見交換会

江藤教授から日米中をめぐる経済安全保障を中心に講義があり、質疑応答では中国の内政から外政まで包括的な意見交換が行われた。

・3月8日～9日 北海道根室市北方四島交流センター、北方館、北方領土資料館視察

施設展示物の視察、語り部の方のお話の聴講などを実施した。その視察の様子が、NHKの北海道版、読売新聞、北海道新聞、釧路新聞等にて報じられた。

－2023年3月9日

NHK 北海道版 テレビ放映

<https://www3.nhk.or.jp/sapporo-news/20230309/7000055823.html>

－2023年3月10日

釧路新聞掲載

－2023年3月15日

読売新聞道東版掲載

・3月16日 研究論文中間発表会

一人15分～20分程度で、今回滞在中の学習点をベースに、帰国後に提出予定の論文内容を説明しその後、質疑応答を行った。前出のエルドリッチ教授、海外フェローのヴァレリー・ニケ氏、モニカ・チャンソリア氏（オンラインで参加）、日立CFRフェローのダニエル・マンデル氏等との質疑応答も活発に行われた。

・3月17日 広島視察

平和研修として広島を訪れ、平和記念公園等の見学と、国連訓練調査研究所(UNITAR)広島事務所での Dr. Shamsul Hadi SHAMS との意見交換を実施。国連および広島県・市の視点からの平和教育について議論を行った。

(ウ) 海外フェローによる Policy Brief 執筆

詳細は 41 ページ参照。

3. 出版成果物への海外有識者の参画

(ア) 英文ジャーナル *Japan Review* (40 ページ参照)

今年度の発刊の Vol.5 にヴァレリー・ニケおよびモニカ・チャンソリア両海外フェローによる寄稿を得た。

(3) 研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進

(※実施状況のほか、具体的にどのように理解を増進したのかについて具体的に記載すること。)

(どのように理解を増進したかは、2 (1) 事業の成果に記載)

1. 公開イベントの実施

新型コロナウイルス感染防止の観点から、オンラインで実施した。

(ア) 公開ウェビナー「日本海の呼称と韓国側の主張の誤り」

- ・開催日：2022年9月13日(火) 14:00-15:00
- ・登壇者：下條正男(拓殖大学名誉教授、東海大学・島根県立大学客員教授)
- ・開催方式：オンライン(ZOOM)
- ・視聴者数：96名
- ・概要：韓国が、国際的に認められている日本海の呼称を「東海」に改めるべきだと国際機関や米国の一部の州に働きかけてきた状況に鑑み、韓国で日本海を「東海」と呼称するのは1946年頃からであり、韓国が主張するような「日本帝国主義の残滓」ではないことについて、論拠となる古地図、文書、図録を多数使用し韓国側の主張の誤りを明らかにした。
- ・視聴者数：96名(含む在外公館、在京各国大使館、海上保安庁、防衛省海上自衛隊)、英語通訳付きの動画をHP上で公開すると共に、DVDを国内外に送付した
- ・URL：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20220913-01.html>

(イ) 公開シンポジウム「サンフランシスコ講和と東アジア—現代からの視座」

- ・開催日：2023年1月14日(土) 16:00-19:00

・登壇者：

モデレーター：細谷 雄一（慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）

スピーカー：波多野 澄雄（国立公文書館アジア歴史資料センター長）

川島 真（東京大学教授）

楠 綾子（国際日本文化研究センター教授）

コメンテーター：西村 真彦（国際日本文化研究センター機関研究員）

・形式：ハイブリッド(対面及びオンライン会議を併用、オンライン配信も実施)

・参加者：対面 12 名、オンライン 70 名

・共催：大学共同利用機関法人人間文化研究機構・国際日本文化研究センター（日文研）

・場所（対面）：TKP ガーデンシティ京都タワーホテル 9 階 「八閣」

・概要：先期事業の一環として、2018 年 10 月に東京で「「サンフランシスコ体制」の形成—占領から講和へ」と題する国際シンポジウムを開催し、それに基づいた論文集『サンフランシスコ講和と東アジア』（東京大学出版会）を 2022 年 3 月に刊行した。本シンポジウムは上記論集の刊行を踏まえ、これまで米国の史料を中心に研究されてきたサンフランシスコ平和条約の歴史的意義を、日本および東アジア、さらに国際的な文脈から問い直すことで、改めて戦後東アジアの地域秩序形成の歴史像を多角的・包括的に捉え直すことを試みたものである。

・URL：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20230114-01.html>

2. 出版

運営委員会や内外有識者から推薦を受けた領土・主権・歴史に係る既存の日本語書籍を翻訳出版し、国内外主要図書館、大学、シンクタンク、在外公館に送付するとともに、公刊リストを HP 上で公開して一般購入も可能とする。出版の実施が決定したものは以下のとおり。

（ア）英語論文集『平成日本を振り返る』（*Examining Heisei Japan*）シリーズ

本シリーズは平成年間に執筆された有識者による時事問題を扱った英語論稿をテーマ毎に編纂しなおし、「平成」とはいかなる時代であったのかを浮き彫りにすることを目指した論文集である。昨年度事業で一般財団法人出版文化産業振興財団（JPIC）より刊行した英語論文集『平成日本を振り返る 第 1 巻 外交・安全保障 *Examining Heisei Japan—Diplomacy and Security*』（北岡伸一監修）の続刊として、小峰隆夫編『第 3 巻 経済』が刊行された。同シリーズは国内外の研究機関や大学に送付し、対外発信の強化に資することを目指している。とりわけ JICA と協同し、その日本研究講座設立支援事業（JICA チェア）により日本近代化に関

する研究講座が設置されているアジアやアフリカ、中東、南米などの国々の主要大学にも送付することで、欧米以外の地域への発信強化を試みている。また、飯尾潤編『第2巻 政治』の作業を進め、こちらは来年度秋頃の完成見込となっている。さらに、筒井清忠編『第4巻 社会・文化』の刊行が決定し、併せて刊行に向けた作業を進めている。

(イ) 『国際法からみた領土と日本』『サンフランシスコ講和と東アジア』『日中戦争研究の現在—歴史と歴史認識問題』の海外出版

昨年度事業で東京大学出版会より刊行した論文集『国際法からみた領土と日本』（柳原正治・兼原敦子編）、『サンフランシスコ講和と東アジア』（川島真・細谷雄一編）、『日中戦争研究の現在—歴史と歴史認識問題』（川島真・岩谷将編）を英訳したうえで、2023年度中の海外での出版を目指し、英訳及び翻訳・出版会社との調整を行っている。

また、『日中戦争研究の現在』については、編者の一人である川島真・東京大学教授を中心として中国語への翻訳を実施し、本事業の運営を公益財団法人中曽根康弘世界平和研究所に委託した。中国語訳の作業は完了し、2023年度中に台湾で出版することを目指している。

(ウ) 角川まんが学習シリーズ『日本の歴史—第16巻 多様化する社会 平成時代～令和』の海外出版

日本政治外交史研究会主査の五百旗頭薫・東京大学教授の監修した同書を英訳し、国際社会に発信するべく、今年度は翻訳作業を進めた。先般事業を含め、本事業では漫画媒体の翻訳・発信は初の試みとなる。日本の漫画文化に対する世界の強い関心を踏まえた上で、学習漫画の翻訳・発信はより広範な層における理解の増進につながることを期待される。

3. 翻訳

領土・主権・歴史に関する最新の研究成果及び日本の視座を海外に発信するため、優れた書籍・論文・資料等を翻訳し、HP上での公開や書籍としての出版を通じての対外発信を実施している（書籍の出版については上述のとおり）。

(ア) 英文ホームページ Resource Library への掲載

翻訳が完了した案件は、国問研英文HP上の Resource Library への掲載を下記のとおり行った。

(i) 塚本孝「竹島領有権紛争の論点」『法政論叢』50巻1号、2013年、146-157頁（英語

タイトル：A Territorial Dispute over Takeshima: Points at Issue)

・ URL : [https://www.jiia-](https://www.jiia-jic.jp/en/resourcelibrary/pdf/ResourceLibrary_Territory_Tsukamoto_220928.pdf)

[jic.jp/en/resourcelibrary/pdf/ResourceLibrary_Territory_Tsukamoto_220928.pdf](https://www.jiia-jic.jp/en/resourcelibrary/pdf/ResourceLibrary_Territory_Tsukamoto_220928.pdf)

・ 掲載日 : 2022 年 9 月 28 日

(ii) 岡本隆司「尖閣・「反日」の史的構造」『外交』第 16 号、2012 年 11 月、84-89 頁 (英語タイトル：Senkaku : Historical Structure of China's Anti-Japanese)

・ URL : [https://www.jiia-](https://www.jiia-jic.jp/en/resourcelibrary/pdf/ResourceLibrary_Territory_Okamoto_220929.pdf)

[jic.jp/en/resourcelibrary/pdf/ResourceLibrary_Territory_Okamoto_220929.pdf](https://www.jiia-jic.jp/en/resourcelibrary/pdf/ResourceLibrary_Territory_Okamoto_220929.pdf)

・ 掲載日 : 2022 年 9 月 29 日

(iii) 服部龍二 「尖閣諸島領有権の原点と経緯」 『外交』第 14 号 2021 年 9 月、35-.47

(英語タイトル：Territorial Right over the Senkaku Islands: The Starting Point and the Historical Process)

・ URL : https://www.jiia-jic.jp/en/resourcelibrary/pdf/ResourceLibrary_Territory_Hattori_220929.pdf

・ 掲載日 : 2022 年 9 月 29 日

(iv) 下條正男「日本海呼称ウェビナーQ&A」 “The Name of the Sea of Japan and Flaws with the Korean Arguments” Q&A

・ URL : https://www.jiia-jic.jp/en/resourcelibrary/pdf/ResourceLibrary_Territory_Shimojo_221209.pdf

・ 掲載日 : 2022 年 12 月 6 日

(イ) 石垣市子供向けパンフレット英語版作成のための翻訳

沖縄県石垣市で作成・配布されている子供向けパンフレット「たんけん！尖閣諸島」を英訳を行った。

(ウ) 北方領土資料館、尖閣諸島情報発信センターの展示物の英訳

各施設に展示されている日本語表記の展示物やパンフレットの英訳を行った。今後日本側の立場を発信できるように、展示方法等を調整中。

4. 英文ジャーナル *Japan Review* の刊行

研究成果及び収集等を行った国内外の資料の発信を行うため、英文ジャーナル *Japan Review*

wを今期事業でも発刊を継続し、2023年3月にVol.5を発刊した。執筆者および論文タイトルは下記のとおり。

(ア) Vol.5 2022

・ モニカ・チャンソリア

Japan-India at 70: The Early Origins of a Relationship that Defines Asia's Future

・ 兼原 敦子

Reconsideration of the Distinction between the Use of Arms in Law Enforcement and the Use of Force Prohibited by International Law —With an Analysis of the Inherent Significance of This Issue to Japan—

・ 北岡 伸一

Japan's responsibility in the international community: Reflections on the Asia - Pacific War, 1931-1945

・ ヴァレリー・ニケ

The Franco-German reconciliation model does not correspond to the challenges of the Japan-PRC relationship

5. Policy Brief

先期事業に引き続き今期事業でも継続し、下記の海外フェローの論稿を掲載した。

(ア) History in China: A tool at the service of the Party narrative (2022年8月4日)

・ 執筆者：ヴァレリー・ニケ

・ URL： https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/PolicyBrief_Niquet_220804.pdf

(イ) Role of the Monarchy in Expanding Japan's Diplomatic Reach: Tracing Emperor Akihito's visits to India in 1960 and 2013 (2022年9月27日)

・ 執筆者：モニカ・チャンソリア

・ URL： https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/PolicyBrief_Chansoria_220912.pdf

(ウ) History of Japan in the Indian Ocean Region (2022年12月9日)

・ 執筆者：モニカ・チャンソリア

・URL : https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/PolicyBrief_Chansoria_20221209.pdf

(エ) Blending Japan's Robust Economics with Foreign Policy Pro-activism in the 1960s: The Hayato Ikeda Years(2022年12月12日)

・執筆者 : モニカ・チャンソリア

・URL : https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/PolicyBrief_Chansoria_20221212.pdf

(オ) Democratization and International Relations: The Case of Japan-Taiwan Relations (2023年3月7日) ・執筆者 : ヴァレリー・ニケ

・URL : https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/PolicyBrief_Niquet_230120.pdf

(カ) History and info war: The importance of Okinawa in the Chinese strategy (2023年度にHP掲載予定)

・執筆者 : ヴァレリー・ニケ

6. 関連コンテンツ作成・発信

(ア) 尖閣諸島の自然

日本が過去積み重ねてきた尖閣諸島の自然調査に係るデータを最新3D画像上に表示したコンテンツの英語版ダイジェスト動画を作成し、当研究所HPで公開した (<https://www.youtube.com/watch?v=bgiWsn9dEnU>)。内閣官房領土・主権展示館や地方巡回展で公開されるとともに、沖縄県石垣市内(石垣港離島ターミナル・石垣市役所)で、「尖閣諸島の自然」本編6本、ダイジェスト版(日本語)動画を常設設定した。同様に与那国町でも公開に向けて関係者と折衝中である。

また、本コンテンツで使用しているWebサーバーのセキュリティを強化した上で所外へ移設し、外部からのアクセスを可能とした。これに伴い、全国の小中学校等から利用可能な尖閣諸島のアホウドリに関するクイズコンテンツを山階鳥類研究所の監修の下作成中。設問と回答の制作が完了し、2023年度中の公開を目指し作業中。

(イ) 英語版ダイジェスト動画の作成

日本在住の外国人及び来日する外国人が広く閲覧する事を目的とし、尖閣諸島の自然調査に係るデータを最新3D画像上に表示したコンテンツの英語版作成に向けて関係者と折衝中であ

る。

(ウ) 尖閣諸島のアホウドリ飛行 VR 映像の作成

尖閣諸島の自然を題材に、上空を飛行するアホウドリの視点から尖閣諸島の地形や生物について学べる VR 映像の作成を進める。島の地形データを元にした 3D モデルの制作が完了し、当研究所の図書・資料閲覧室及び内閣官房領土・主権展示館や地方巡回展での公開を目指して作業中。

(エ) 当研究所 HP での公開

当研究所 HP にて公開中の『尖閣諸島上空をアホウドリ視点で飛行するデモ映像「アホウドリ 40 年目の尖閣諸島上空を飛ぶ」』に新たに英語ナレーションを追加し、2023 年 3 月より公開した。

URL: <https://www.jiia-jic.jp/en/news/nature-of-senkaku-islands-video-of-a-short-tailed-albatross-flying-over-the-senkaku-islands-40-years-1.html>

(4) 我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進

(※実施状況のほか、どのような活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを具体的に記載すること。)

(どのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかは 2 (1) 事業の成果に記載)

1. 公開イベントの実施

新型コロナウイルス感染防止の観点から、参加者数を絞ったハイブリッド形式で下記のイベントを実施した。

(ア) 領土・主権展示館との共催企画「アホウドリ—地球を旅する奇跡の鳥—」講演会

日本が尖閣諸島の自然データを豊富に蓄積してきたことを示す一環として、内閣官房領土・主権対策企画調整室「領土・主権展示館」との共催企画「アホウドリ—地球を旅する奇跡の鳥—」講演会を実施した。小笠原諸島の一部と尖閣諸島にのみ群棲するアホウドリの生態について、夏休み家族向けの講演会を当研究所内で開催し、一般理解の促進を行った。なお、当研究

所 HP に講演会の動画を公開した。

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20220812-01.html>

(i) アホウドリとともに 42 年

- ・開催日：2022 年 8 月 12 日（金）13：00-14：00
- ・登壇者：長谷川博（東邦大学 名誉教授）
- ・開催形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）
- ・参加者数：来場者：29 名・ZOOM 参加者：10 名 合計 39 名

(ii) 小笠原諸島を再びアホウドリの島に！－かつての繁殖地復活への取り組み－

- ・開催日：2022 年 8 月 19 日（金）13：00-14：00
- ・登壇者：油田照秋（山階鳥類研究所 研究員）
- ・開催形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）
- ・参加者数：来場者：28 名・ZOOM 参加者 14 名 合計 42 名

(イ) 公開ウェビナー「日本海の呼称と韓国側の主張の誤り」

37 ページに記載のとおり。

(ウ) 公開シンポジウム「サンフランシスコ講和と東アジア－現代からの視座」

38 ページに記載のとおり。

2. 領土問題専門家による発信

新発見の資料を含む古文書、地図等の実証研究にもとづく、我が国領有の正当性の主張を記者発表、または HP への寄稿という形で実施した。

(ア) 記者会見「ホームページ『竹島古地図コレクション』の公開について」

先期に島根大学への委託研究事業で取りまとめた船杉力修・准教授の「竹島古地図コレクション」の公開発表は全国紙を含む複数メディアで数多く取り上げられた。

- ・開催日：2022 年 10 月 28 日（金）
- ・場所：島根大学
- ・報道発表（※電子版については、閲覧時期によってリンク切れの可能性あり）

2022 年 10 月 28 日

－NHK 島根ニュースウェブ掲載

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/matsue/20221028/4030014307.html>

－島根県日本海テレビ掲載

<https://www.nkt-tv.co.jp/pc-news/news107n9hzj79cyop2g9ev.html>

－山陰中央テレビ掲載

<https://www.fnn.jp/articles/-/437374>

－中国新聞デジタル版掲載

<https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/231809>

2022年10月29日

－中国新聞掲載

2022年11月9日

－読売新聞島根版紙面・オンライン版掲載

<https://www.yomiuri.co.jp/local/shimane/news/20221108-OYTNT50066/>

2022年11月10日

－朝日新聞島根版、鳥取版掲載

(イ) 記者会見「明治37(1904)年隠岐の井口・永海組が販売した竹島のアシカの肉から作られた肥料について－出雲地域での利用が初めて判明－」

明治38年にわが国が竹島を島根県へ編入する以前の記録において、竹島のアシカの肉から作られた肥料が染物業者(紺屋)に販売され、葉藍の栽培に使用された可能性が高いことが舩杉准教授の調査にて新たに判明。当時の竹島において日本人が経済活動を営んでいたことを示す貴重な成果として、記者会見を実施した。今回の記者会見は、出雲市を中心に複数のメディアにて取り上げられた。

・開催日：2023年1月24日(火)

・場所：島根県出雲市役所

・報道発表(※電子版については、閲覧時期によってリンク切れの可能性あり)

2023年1月25日

－山陰中央新報掲載

－島根日日新聞掲載

－朝日新聞島根版掲載

－朝日新聞デジタル掲載

<https://www.asahi.com/articles/ASR1S7JHVR1SPTIB003.html>

2023年1月30日

ー日本海テレビ（ニュースにて放映）

2023年2月1日

ー出雲ケーブルテレビジョン（情報番組「いずも キャッチアイ」にて放映）

3. 研究成果の活用、資料の展示

（ア）船杉・島根大学准教授が本事業における研究成果を活用し、島根大学で公開講座を実施した。

（i）「竹島研究の最前線(2)ー山陰地方と竹島の関係について」（前期）

（対面の日程）

第一回 「明治時代の竹島(1)」 2022年5月14日

第二回 「明治時代の竹島(2)」 2022年6月4日

第三回 「明治時代の竹島(3)」 2022年7月9日

第四回 「昭和初期の竹島(1)」 2022年8月6日

第五回 「昭和初期の竹島(2)」 2022年9月3日

（オンデマンド配信の日程）：2022年5月25日～9月30日

（ii）「竹島研究の最前線(3)ー山陰地方と竹島の関係について」（後期）

（対面の日程）

第一回 「大正時代の竹島」 2022年11月5日

第二回 「昭和初期の竹島(1)」 2022年12月3日

第三回 「昭和初期の竹島(2)」 2023年1月9日

第四回 「昭和初期の竹島(3)」 2023年2月18日

第五回 「昭和初期の竹島(4)」 2023年3月4日

（オンデマンド配信の日程）：2022年11月11日～2023年3月31日

（iii）「第1回竹島のゆかりの地をめぐるツアー」

開催日：2022年11月23日（水）

報道発表：日本海新聞紙面掲載（2022年11月24日）

（イ）『社会 6-2』（韓国社会科教科書・志学社、2019年）の展示

- ・ 展示期間：2022 年 7 月 20 日～2022 年 8 月 29 日
- ・ 展示場所：島根県竹島資料室
- ・ 展示物：日本国際問題研究所から竹島資料室へ韓国の初等学校(5～6 学年) 社会科教科書『社会 6-2』を貸出し、島根県竹島資料室主催の夏休み企画展示において、韓国の小学校教科書に掲載されている竹島（「独島」）に関する記述を紹介した。

(ウ) 「竹島を記載する昭和初期の隠岐の観光パンフレット、観光地図」複製版の展示

- ・ 展示期間：2022 年 8 月 25 日～2023 年 3 月 31 日
- ・ 展示場所：久見竹島歴史館（隠岐の島町竹島資料収集施設）
- ・ 展示物：松江市在住の方が所蔵している下記の資料 3 点を日本国際問題研究所にて撮影、写真データ化し、今回の展示会開催のために複製版を隠岐の島町へ提供した。

(i) 「隠岐」島根観光協会発行、昭和 11 年（1936）年頃

(ii) 「最新版 隠岐島全図」、隠岐観光協会編、隠岐堂発行、昭和 14（1939）年頃

(iii) 「隠岐」隠岐汽船株式会社発行、昭和 15（1940）年 2 月

※ (i) (iii) は隠岐の観光パンフレット

- ・ 隠岐の島町 HP（展示されている資料の概要（解説：舩杉・島根大学准教授）

<https://www.town.okinoshima.shimane.jp/www/sp/contents/1661250086887/index.html>

- ・ 開催に伴い、NHK の松江放送局、全国放送にて放映、山陰中央新報でも紹介された。

NHK 松江放送局：2022 年 8 月 30 日 <https://www3.nhk.or.jp/lnews/matsue/20220830/4030013689.html>

NHK 全国放送：2022 年 8 月 30 日 列島ニュースにて

山陰中央新報：2022 年 8 月 27 日 27 面 「竹島表記の戦前観光資料 隠岐の島歴史館で展示」

4. 書籍等の配布を通じた広報活動

先期事業及び今期事業の成果である書籍・冊子等を国内シンクタンクや公共図書館、大学、有識者等に広く送付。

(ア) 『国際法からみた領土と日本』『サンフランシスコ講和と東アジア』『日中戦争研究の現在—歴史と歴史認識問題』の配布

先期事業にて昨年度東京大学出版会より刊行した『国際法からみた領土と日本』『サンフランシスコ講和と東アジア』『日中戦争研究の現在—歴史と歴史認識問題』(<https://www.jiia.or.jp>)

/jic/20220413.html)を有識者、公共図書館及び大学図書館等への配布を通じて広報を行うために、各本 400 箇所／名へ送付を行った。

(イ) 日英併記冊子『平和条約発効直後の米国政府の竹島に対する地理的認識』の配布

先期事業にて昨年度作成した日英併記冊子『平和条約発効直後の米国政府の竹島に対する地理的認識』(<https://www.jiia.or.jp/jic/2022/06/20220615-01.pdf>)を、公共図書館や大学図書館等、国内外へ配布したが、更に広く配布するため冊子を増刷、国会議員、在外公館やジャパンハウス、竹島に関連する個人や団体、485 箇所／名への送付を行った。

(ウ) 『竹島資料勉強会報告書「明治 10 年太政官指令」の検証』の配布

『竹島資料勉強会報告書「明治 10 年太政官指令」の検証』(<https://www.jiia.or.jp/jic/JIIA-Takeshima-research-report-2022.html>)を著者、関係機関への配布を通じて広報を行うために、71 箇所へ送付を行った。

(エ) *Japan Review* の配布

先期事業で刊行した *Japan Review* Vol.4-2 を海外の大学図書館等へ配布したところ（今期でも同様に配布予定）、ミシガン大学アジア図書館日本研究司書より日本からの英語による情報を世界に提供したく、また広く、北米の大学図書館日本研究司書のグループに周知させたいとの連絡があり、同大学図書館カタログに掲載された。

URL : [Japan review / the Japan Institute of International Affairs. - Record - Catalog - Library Search \(umich.edu\)](https://www.lib.umich.edu/journal/japan-review/)

(オ) 「島根県地方紙における『竹島報道』悉皆調査報告書 増補版」の配布

32 ページに記載の通り。

(カ) 石垣市子供向けパンフレット英語版の配布

40 ページに記載の通り。

5. 書評等の掲載

(ア) 『日中戦争研究の現在』は日本経済新聞（2022 年 7 月 2 日朝刊読書面「短評」書評欄）で取り上げられた。

URL: <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO62233740R00C22A7MY6000/>

(イ) 『平成日本を振り返る 第1巻 外交、安全保障』の書評が Japan Forward に掲載された (2022年12月11日付、執筆者：ロバート・エルドリッチ氏)。

URL : <https://japan-forward.com/book-review-examining-heisei-japan-volume-1-diplomacy-and-security-supervised-by-shinichi-kitaoka/>

6. 外務省への非公開執務参考資料の提出

(ア) 既存論文集の追加作成

昨年度事業にて外務省向けの執務参考資料として作成した既存論文集に、更に追加編集を実施し納入した。

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数：20回

【会議】

- ・研究会の実施数：27回
 - ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：4回
 - ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：0回
- (上記回数には、国内シンクタンク、海外シンクタンクとの連携の一環として実施したものを含む。)

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：4回 (※書評含む)
- ・論文やコメントリーの発出数：18回
- ・政策提言を含む報告書の発出数：2回
- ・出版物 (パンフレット含む) 等の刊行数：3回
- ・動画の発信：8回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL (未発表のものは概要) を記載。また、上記以外の情報発信 (メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信) も該当があれば記載すること。

4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。複数のグループを設ける場合はその旨も分かりやすく記載のこと。
- ・若手、女性研究者、首都圏以外の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

領土・主権・歴史調査研究支援事業に係る体制

日本国際問題研究所
(2023年3月31日時点)



2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所 理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	市川 とみ子	日本国際問題研究所 所長	事業全般の総合調整
研究総括	永瀬 賢介／尾崎 壮太郎	日本国際問題研究所 研究調整部長	研究事業の総合調整
事業実施総括	高地 雅夫	日本国際問題研究所 特別研究員	実施各事業の総括
研究担当	赤川 尚平	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	榎本 浩司	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	四方 千紘	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	谷 一巳	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当

研究担当	玉井 秀明	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	吉本 文	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
対外発信担当	北川 一美	日本国際問題研究所 研究員	対外発信担当
研究助手	富田 優子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外の総括業務
研究助手	関 礼子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、渉外
研究助手	大和田 聡子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、渉外
研究助手	岡部 純子／河合優利佳	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、渉外
研究助手	野口 麻子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、渉外
研究助手	鷺ノ上 里美	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、会計処理、渉外
若手客員研究員	小南 有紀	日本国際問題研究所 若手客員研究員	研究補助、海外動向調査

若手客員研究員	谷山 友彦	日本国際問題研究所 若手客員研究員	研究補助、海外動向調査
若手客員研究員	早田 寛	日本国際問題研究所 若手客員研究員	研究補助、海外動向調査
【海外フェロー】	ヴァレリー・ニケ (仏)	仏戦略研究財団シニア・リサーチャー	共同研究
	モニカ・チャンソリア (印)	印陸上戦争研究センター上級研究員	共同研究
【翻訳担当】	マーク・オーウェンズ	日本国際問題研究所 翻訳担当	英文翻訳業務
	加藤 拓	日本国際問題研究所 翻訳担当	英文翻訳業務
【運営委員会】 (以下委員は五十音順)			
委員	五百旗頭 薫	東京大学大学院法学政治学研究科教授	事業全般に対する助言
委員	奥脇 直也	東京大学名誉教授／ 日本国際問題研究所 上席客員研究員	事業全般に対する助言
委員	ジェラルド・カーテイス	コロンビア大学名誉教授	事業全般に対する助言
委員	兼原 敦子	上智大学法学部教授	事業全般に対する助言

委員	川島 真	東京大学大学院総合 文化研究科教授	事業全般に対する助言
委員	北岡 伸一	東京大学名誉教授／ JICA 特別顧問	事業全般に対する助言
委員	國分 良成	慶應義塾大学名誉教 授	事業全般に対する助言
委員	坂元 一哉	大阪大学名誉教授	事業全般に対する助言
委員	田中 明彦	JICA 理事長／日本国 際問題研究所上席客 員研究員	事業全般に対する助言
委員	中谷 和弘	東京大学大学院法学 政治学研究科教授	事業全般に対する助言
委員	中西 寛	京都大学公共政策大 学院法学研究科教授	事業全般に対する助言
委員	波多野 澄雄	国立公文書館アジア 歴史資料センター長	事業全般に対する助言
委員	細谷 雄一	慶應義塾大学法学部 教授／日本国際問題 研究所上席客員研究 員	事業全般に対する助言

委員	柳原 正治	放送大学教養学部特 任栄誉教授	事業全般に対する助言
【領土執行委員会】			
委員	奥脇 直也（運営委 員会と兼務）	東京大学名誉教授／ 日本国際問題研究所 上席客員研究員	領土・主権事業に対す る助言
委員	兼原 敦子（運営委 員会等と兼務）	上智大学法学部教授	領土・主権事業に対す る助言
委員	柳原 正治（運営委 員会等と兼務）	放送大学教養学部特 任栄誉教授	領土・主権事業に対す る助言
【領土紛争解決方式 研究会】			
主査	兼原 敦子（運営委 員会等と兼務）	上智大学法学部教授	事例研究・論点整理
委員	新井 京	同志社大学法学部教 授	事例研究・論点整理
委員	北村 朋史	東京大学大学院総合 文化研究科准教授	事例研究・論点整理
委員	酒井 啓亘	京都大学大学院法学 研究科教授	事例研究・論点整理
委員	深町 朋子	福岡女子大学国際文 理学部国際教養学科 教授	事例研究・論点整理

<p>【「領域」概念の歴史的変遷研究会】</p> <p>主査</p> <p>委員</p> <p>委員</p> <p>委員</p>	<p>柳原 正治（運営委員会等と兼務）</p> <p>佐々木 雄一</p> <p>西嶋 美智子</p> <p>山田 哲也</p>	<p>放送大学教養学部特任荣誉教授</p> <p>明治学院大学法学部専任講師</p> <p>九州国際大学法学部准教授</p> <p>南山大学総合政策学部総合政策学科教授</p>	<p>「領域」概念研究</p> <p>「領域」概念研究</p> <p>「領域」概念研究</p> <p>「領域」概念研究</p>
<p>【歴史執行委員会】</p> <p>委員</p> <p>委員</p> <p>委員</p> <p>委員</p>	<p>五百旗頭 薫（運営委員会等と兼務）</p> <p>川島 真（運営委員会等と兼務）</p> <p>北岡 伸一（運営委員会と兼務）</p> <p>細谷 雄一（運営委員会等と兼務）</p>	<p>東京大学大学院法学政治学研究科教授</p> <p>東京大学大学院総合文化研究科教授</p> <p>東京大学名誉教授／JICA 特別顧問</p> <p>慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員</p>	<p>歴史事業に対する助言</p> <p>歴史事業に対する助言</p> <p>歴史事業に対する助言</p> <p>歴史事業に対する助言</p>
<p>【日本政治外交史研究会】</p>			

主査	五百旗頭 薫（運営 委員会等と兼務）	東京大学大学院法学 政治学研究科教授	日本政治外交史研究
委員	稲吉 晃	新潟大学人文社会科 学系経済科学部教授	日本政治外交史研究
委員	井上 正也	成蹊大学法学部教授	日本政治外交史研究
委員	楠 綾子	国際日本文化研究セ ンター教授	日本政治外交史研究
委員	佐々木 雄一（「領 域」概念の歴史的変 遷研究会と兼務）	明治学院大学法学部 専任講師	日本政治外交史研究
委員	佐藤 信	東京都立大学法学部 准教授	日本政治外交史研究
委員	高橋 和宏	法政大学法学部教授	日本政治外交史研究
委員	玉置 敦彦	中央大学法学部准教 授	日本政治外交史研究
委員	福岡 万里子	国立歴史民俗博物館 歴史研究系准教授	日本政治外交史研究
委員	伏見 岳人	東北大学大学院法学 研究科教授	日本政治外交史研究
委員	前田 亮介	北海道大学大学院法 学研究科准教授	日本政治外交史研究

委員	村井 良太	駒澤大学法学部教授	日本政治外交史研究
【東アジア史研究会】			
主査	川島 真（運営委員会等と兼務）	東京大学大学院総合文化研究科教授	東アジア史研究
委員	青木 まき	日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センター東南アジア I 研究グループ グループ長代理	東アジア史研究
委員	岩谷 將	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授	東アジア史研究
委員	井上 正也（日本政治外交史研究会等と兼務）	成蹊大学法学部教授	東アジア史研究
委員	帯谷 俊輔	東京大学大学院総合文化研究科助教	東アジア史研究
委員	小林 聡明	日本大学法学部准教授	東アジア史研究
委員	杉浦 康之	防衛省防衛研究所主任研究官	東アジア史研究

委員	関 智英	津田塾大学学芸学部 准教授	東アジア史研究
委員	福田 円	法政大学法学部教授	東アジア史研究
委員	三宅 康之	関西学院大学国際学 部教授	東アジア史研究
【国際政治史研究会】			
主査	細谷 雄一（運営委 員会等と兼務）	慶應義塾大学法学部 教授／日本国際問題 研究所上席客員研究 員	国際政治史研究
委員	板橋 拓己	東京大学大学院法学 政治学研究科教授	国際政治史研究
委員	井上 正也（日本政 治外交史研究会等と 兼務）	成蹊大学法学部教授	国際政治史研究
委員	楠 綾子（日本政治 外交史研究会と兼 務）	国際日本文化研究セ ンター教授	国際政治史研究
委員	合六 強	二松學舎大学国際政 治経済学部准教授	国際政治史研究
委員	白鳥 潤一郎	放送大学教養学部准 教授	国際政治史研究

委員	高橋 和宏（日本政治外交史研究会と兼務）	法政大学法学部教授	国際政治史研究
委員	託摩 佳代	東京都立大学法学部教授	国際政治史研究
委員	中島 琢磨	九州大学大学院法学研究院准教授	国際政治史研究
委員	西村 真彦	国際日本文化研究センター機関研究員	国際政治史研究
委員	樋口 真魚	成蹊大学文学部専任講師	国際政治史研究
委員	藤山 一樹	大阪大学人文学研究科講師	国際政治史研究
委員	松本 佐保	日本大学国際関係学部教授	国際政治史研究
委員	宮下 雄一郎	法政大学法学部教授	国際政治史研究
委員	森 聡	法政大学法学部教授	国際政治史研究
【尖閣資料検討会】 主査	高良 倉吉	琉球大学名誉教授	尖閣資料研究

委員	麻生 伸一	琉球大学人文社会学 部教授	尖閣資料研究
委員	黒嶋 敏	東京大学史料編纂所 准教授	尖閣資料研究
委員	田名 真之	沖縄県立博物館・美 術館館長	尖閣資料研究
委員	前田 舟子	沖縄大学経法商学部 准教授	尖閣資料研究
【海外動向調査】	加茂 具樹	慶應義塾大学総合政 策学部教授	尖閣 PD 研究
	栞原 響子	日本国際問題研究所 研究員	尖閣 PD 研究
【個別の研究者】	上山 由里香	恵泉女学園大学元講 師	韓国メディアモニター
	石井 望	長崎純心大学人文学 部准教授	尖閣資料研究
	國吉 まこも	尖閣諸島文献資料編 纂会	尖閣資料研究
	下條 正男	拓殖大学名誉教授／ 島根県立大学客員教 授／島根県竹島問題 研究会座長	尖閣・竹島研究

	船杉 力修 (☆)	島根大学法文学部准 教授	竹島資料研究
--	-----------	-----------------	--------

4-2 事業実施体制の定量的概要
<p>研究者数合計 72名</p> <p>うち若手(※)研究者数 43名(全体の59%)</p> <p>うち女性研究者数 16名(全体の22%)</p> <p>うち首都圏以外の研究者数 27名(全体の38%)</p>

(了)